



前澤給装工業株式会社

2023年3月期 決算説明会

たいせつな水をサステナブルな未来へつなぐ

本資料に掲載されている見通しは、現在入手可能な情報からの判断に基づいて
おりますが、様々な要因により変化することがあり、実際の業績を確約するもの
ではありません。

-
1. 2023年3月期 決算概要

 2. 2024年3月期 業績計画

 3. 中期経営計画 経過について

1. 2023年3月期 決算概要

過去最高売上を達成するも収益停滞

(給水装置事業) セグメント増収・増益

- 底堅い配水管布設替工事の需要や住宅需要が下支え
- 緩やかな価格改定の効果
- 主要原材料である銅価格の高止まりによりコスト増

(住宅・建築設備事業) セグメント増収・増益

- 新設住宅着工戸数が堅調に推移
- ハウスメーカー、ガス会社向けの販売が堅調に推移
- 樹脂原材料等の価格高騰よりコスト増

(商品販売事業) セグメント増収・減益

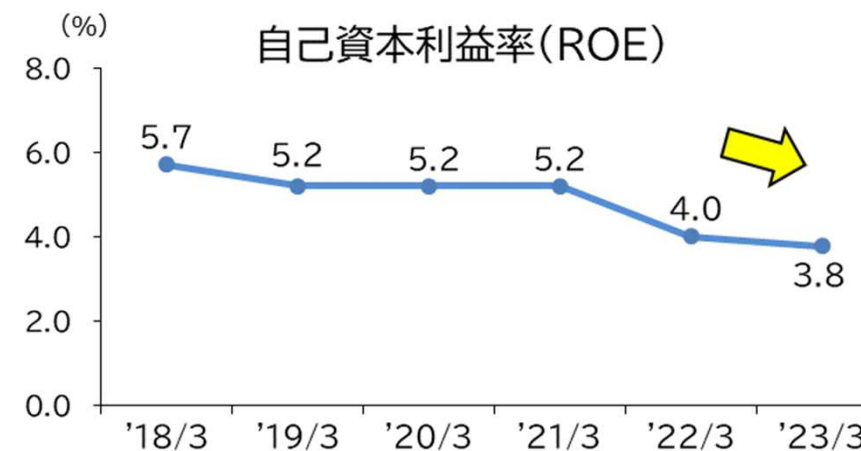
- 樹脂品の販売は増加
- 仕入価格の高騰

2023年3月期 決算概要

◆業績

単位：百万円

	2022年3月期		2023年3月期		前期比		計画比		
	実績	構成比	実績	構成比	金額	%	計画	増減額	増減率
売上高	28,789	-	31,008	-	+2,219	+7.7%	29,290	+1,718	+5.9%
営業利益	2,139	7.4%	2,184	7.0%	+44	+2.1%	1,830	+354	+19.3%
経常利益	2,287	7.9%	2,267	7.3%	▲19	▲0.9%	1,990	+277	+13.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,498	5.2%	1,433	4.6%	▲65	▲4.4%	1,320	+113	+8.6%

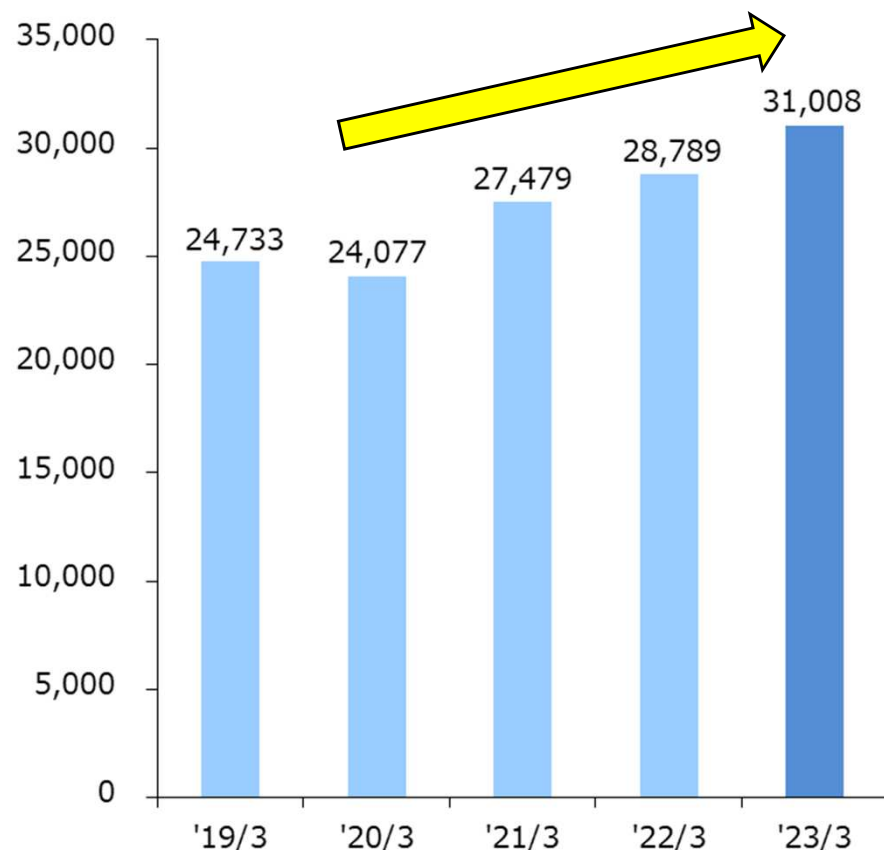


コスト増加により利益率低下

2023年3月期 決算概要

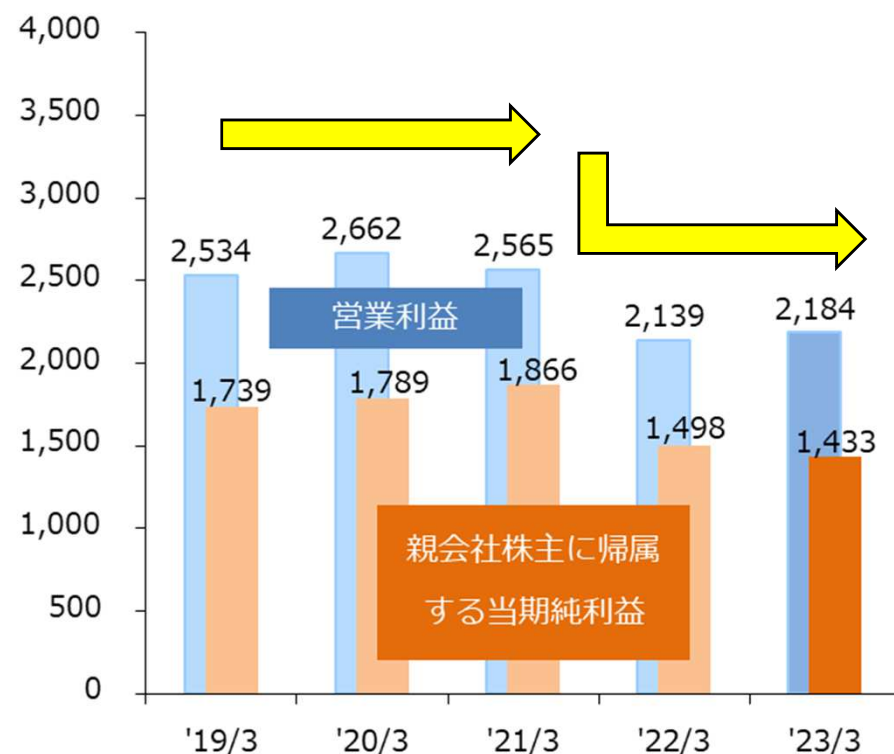
◆ 決算概要

売上高推移



利益推移

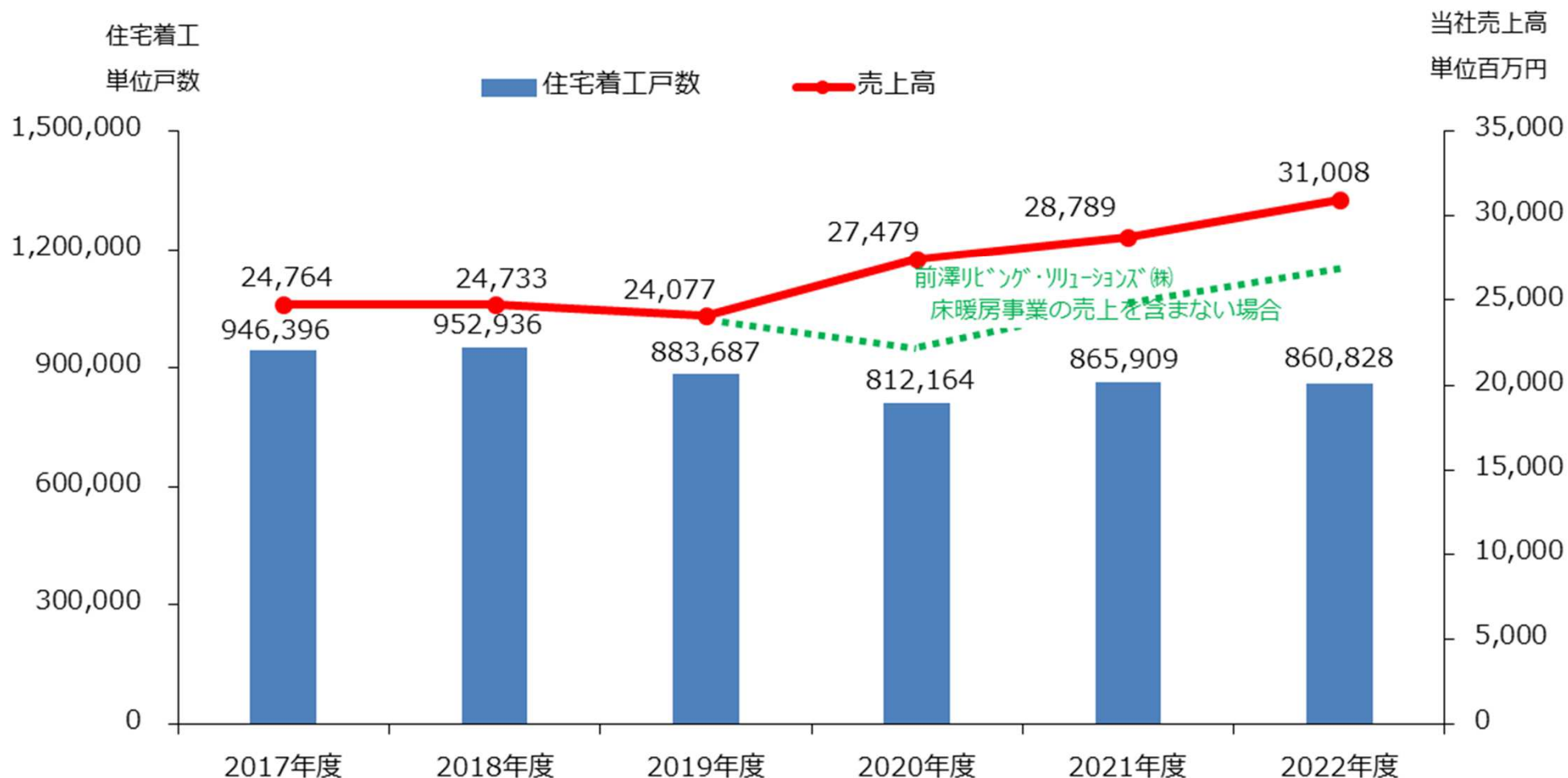
単位：百万円



原材料価格急騰の影響が続く

2023年3月期 決算概要

◆売上高と新設住宅着工戸数の推移



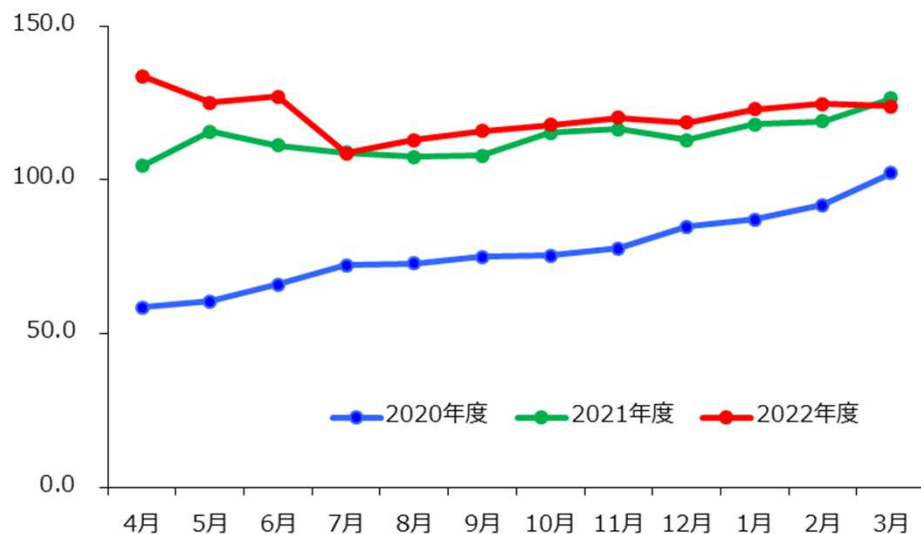
事業買収によって成長軌道を確保

2023年3月期 決算概要

◆主要原材料の動向

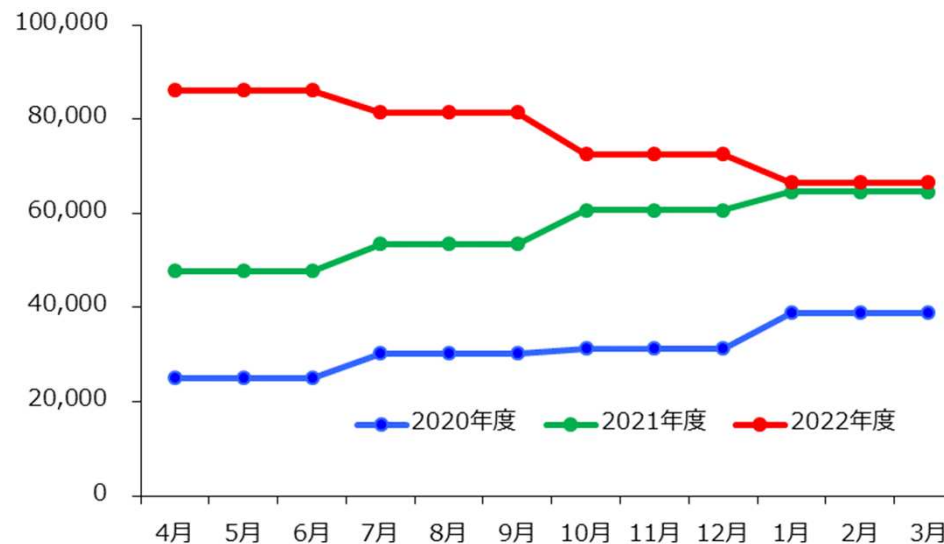
<銅建値の月平均価格>

単位：万円/t



<国産ナフサ 基準価格>

単位：円/kl



各原材料の
使用製品
(サンプル)

給水装置事業製品 (銅製品)



住宅設備事業製品 (樹脂製品)



各事業の主要原材料が上昇・高止まり

2023年3月期 決算概要

◆セグメント別の状況

単位：百万円

(セグメント年間売上高)	2022年3月期	構成比	2023年3月期	構成比	前期比	
給水装置事業	15,453	53.7%	16,250	52.4%	+796	+5.2%
住宅・建築設備事業	10,882	37.8%	12,273	39.6%	+1,390	+12.8%
商品販売事業	2,452	8.5%	2,484	8.0%	+31	+1.3%
合計	28,789	100.0%	31,008	100.0%	+2,219	+7.7%

(セグメント年間利益)	2022年3月期	セグメント 利益率	2023年3月期	セグメント 利益率	前期比	
給水装置事業	4,258	27.6%	4,331	26.7%	+73	+1.7%
住宅・建築設備事業	1,825	16.8%	1,990	16.2%	+164	+9.0%
商品販売事業	241	9.8%	231	9.3%	▲9	▲4.0%
調整額	▲4,185	—	▲4,369	—	▲184	—
合計	2,139	7.4%	2,184	7.0%	+44	+2.1%

価格改定により原材料負担増加をカバー

2023年3月期 決算概要

◆ 貸借対照表の状況

単位：百万円

	2022年3月期末 実績	2023年3月期末 実績	前期比
流動資産	31,806	30,675	▲ 1,130
固定資産	13,813	13,967	+154
資産合計	45,619	44,643	▲ 976
流動負債	7,121	5,602	▲ 1,519
固定負債	867	816	▲ 51
負債合計	7,989	6,418	▲ 1,570
純資産合計	37,630	38,225	+594
負債純資産合計	45,619	44,643	▲ 976
自己資本比率	82.5%	85.6%	+1.6%

◆ 流動資産	▲1,130
現金及び預金	▲3,065
電子記録債権	+608
棚卸資産	+1,325
◆ 固定資産	+154
有形固定資産	+190
無形固定資産	+173
投資その他の資産	▲209
◆ 流動負債	▲1,519
買掛金	▲1,599
電子記録債務	▲188
未払法人税等	+184
◆ 固定負債	▲51
繰延税金負債	▲25
退職給付に係る負債	▲21
◆ 純資産	+594
利益剰余金	+655
自己株式	▲175
為替換算調整勘定	+89

総資産を圧縮（財務バランスを改善）

2023年3月期 決算概要

◆キャッシュ・フローの状況

単位：百万円

	2022年3月期	2023年3月期	前期比
現金及び現金同等物（期首）	+ 13,348	+ 13,546	+ 198
同上の換算差額	+ 52	▲ 62	▲ 114
営業活動による収入	+ 1,061	▲ 1,272	▲ 2,333
投資活動による支出	▲ 207	▲ 731	▲ 524
フリーキャッシュフロー	+ 854	▲ 2,003	▲ 2,857
財務活動による支出	▲ 708	▲ 982	▲ 274
現金及び現金同等物（期末）	+ 13,546	+ 10,498	▲ 3,048

◆ 営業キャッシュ・フロー	▲ 1,272
税金等調整前当期純利益	+ 2,154
減価償却費	+ 631
売上債権・仕入債務増減	▲ 2,448
棚卸資産	▲ 1,307
未払消費税等	+ 145
法人税等の支払額	▲ 588
◆ 投資キャッシュ・フロー	▲ 731
有形固定資産の取得	▲ 597
無形固定資産の取得	▲ 430
◆ 財務キャッシュ・フロー	▲ 982
配当金の支払額	▲ 776
自己株式の取得	▲ 199

サプライチェーン対策により支払条件見直し

2023年3月期 決算概要

◆直近3年間の還元推移

➤ 2021年3月期：当初予想配当は年間20円/株 → 増配（2.5円）により年間22.5円/株
2021年4月1日株式分割1：2
(株式分割後に換算すると・・・) ● **自己株式の取得**（211百万円）



➤ 2022年3月期：当初予想配当は年間20円/株 → 増配（10円）により年間30円/株
● **自己株式の取得**（200百万円）



➤ 2023年3月期：当初予想配当は年間30円/株 → 増配（3円）により年間33円/株
● **自己株式の取得**（200百万円）

3期連続増配・自己株式取得を実施



2. 2024年3月期 業績計画

増収・増益を計画

計画の前提

(給水装置事業)

- コロナ禍からの緩やかな回復
- コスト高の影響を確実に販売価格へ転嫁

(住宅・建築設備事業)

- 低採算販売の是正
- 既存ビジネスの収益力強化
- 脱炭素関連製品（ヒートポンプなど）の販売強化

(商品販売事業)

- 2つの事業の増収に連動
- 本管案件、大型水道設備案件は現段階で不確定

2024年3月期 業績計画

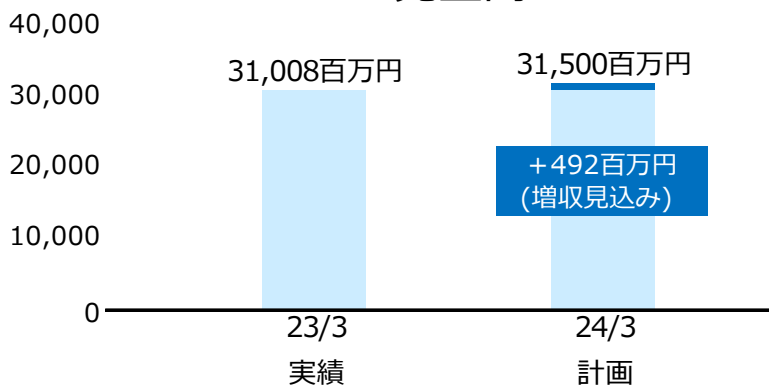
◆業績計画

単位：百万円

	2023年3月期 実績	構成比	2024年3月期 計画	構成比	前期比	
					増減	増減率
売上高	31,008	-	31,500	-	+492	+1.6%
営業利益	2,184	7.0%	2,250	7.1%	+66	+3.0%
経常利益	2,267	7.3%	2,350	7.5%	+83	+3.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,433	4.6%	1,580	5.0%	+147	+10.2%

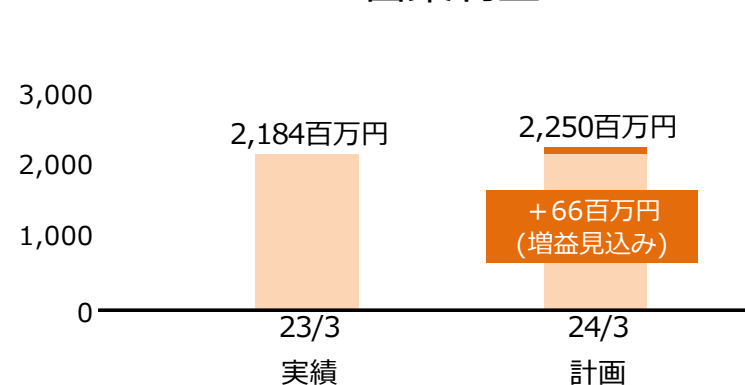
単位：百万円

売上高



単位：百万円

営業利益



価格転嫁を確実に浸透させていく

2024年3月期 業績計画

◆セグメント別の計画

単位：百万円

セグメント年間売上高	2023年3月期 実績	構成比	2024年3月期 計画		前期比	
				構成比		
給水装置事業	16,250	52.4%	16,690	53.0%	+440	+2.7%
住宅・建築設備事業	12,273	39.6%	12,320	39.1%	+46	+0.4%
商品販売事業	2,484	8.0%	2,490	7.9%	+6	+0.2%
合計	31,008	100.0%	31,500	100.0%	+492	+1.6%

主な増収要因

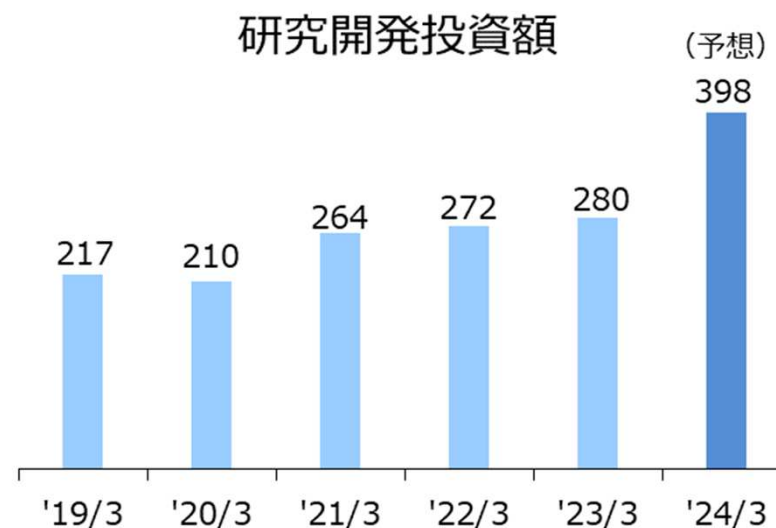
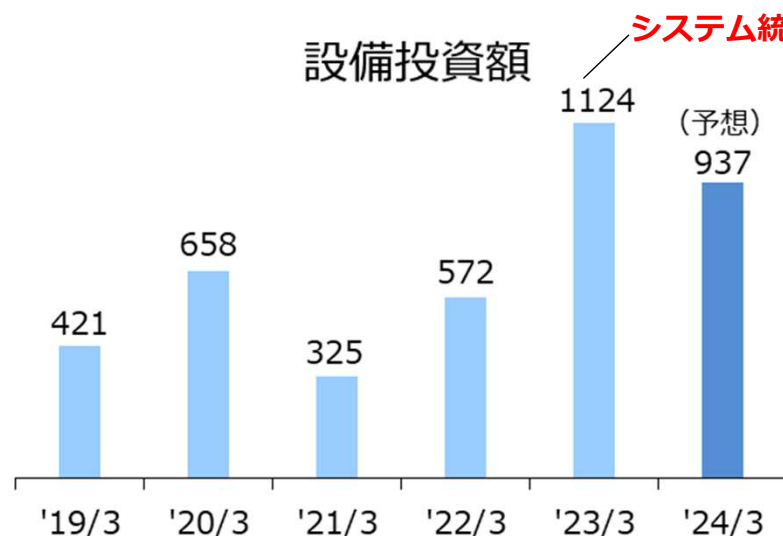
給水装置事業 ⇒ 価格転嫁

住宅・建築設備事業 ⇒ 需要を確実に捕捉

2024年3月期 業績計画

◆設備投資・研究開発投資の推移

単位：百万円



<設備投資の主な計画>

- ◆福島工場に倉庫棟を新設
- ◆太陽光発電装置を設置
- ◆生産効率化への投資

<研究開発費投資の主な計画>

- ◆研究開発部門の増員
- ◆耐震化製品への研究投資
- ◆機能化製品への研究投資

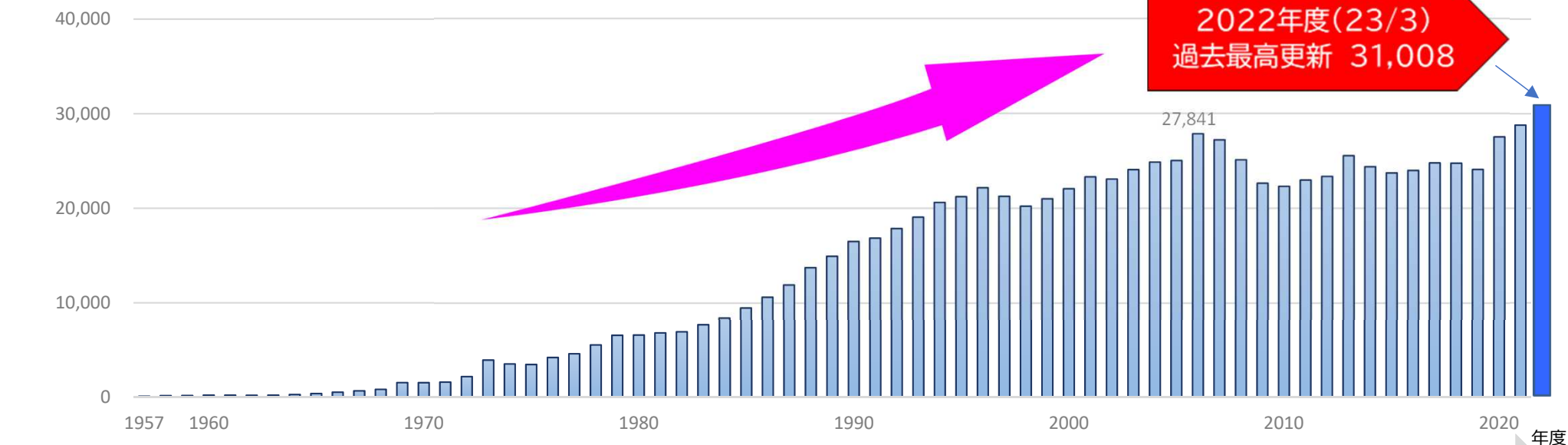
ESG・サステナブル関連投資を増加させていく

3. 中期経営計画 経過について

成長の歩み

給水装置の総合メーカーとして、生活に欠かせない「水」の安定供給に努めてまいりました
培った技術をもとに、住宅・建築設備事業へと領域を拡げ、成長を続けています

売上高(百万円)



水道普及率(%)	53.4	80.8	93.3	94.7	96.6	97.5	98.1
----------	------	------	------	------	------	------	------

新設住宅着工戸数(千戸)	452	1,490	1,213	1,665	1,213	819	812
--------------	-----	-------	-------	-------	-------	-----	-----

経済	高度経済成長期	安定成長期	バブル崩壊・失われた20年	新成長戦略
当社の成長	1957 当社設立 1965 社名変更	1968 埼玉工場建設 1972 日本水道協会の検査指定工場に指定	1994 福島工場建設 1997 ISO9001取得 1993 Qumex発表	2000 大阪物流センター設置 2002 ISO14001取得 2002 前澤給装(南昌)有限公司設立 2020 M&Aにより、床暖房事業へ本格参入
	販売網を全国へ拡大 全国の水道事業体のニーズに応えた新製品投入でシェア伸ばす		住宅・建築設備事業へ進出	

事業の位置づけ

安定的な需要を有する「給水装置事業」、当該事業の技術等を活かして進出した「住宅・建築設備事業」、近年ではM&Aによる事業領域拡大により、事業ポートフォリオの強化を進めています

コア事業

給水装置事業

高い市場シェアを有し、住宅新設時製品、水道管の老朽化取替に付帯する「更新」製品、地震災害に備える「耐震」製品といったニーズに応え、安定的な成長を目指す事業

成長ドライバー事業

住宅・建築設備事業 (近年事業領域を拡大)

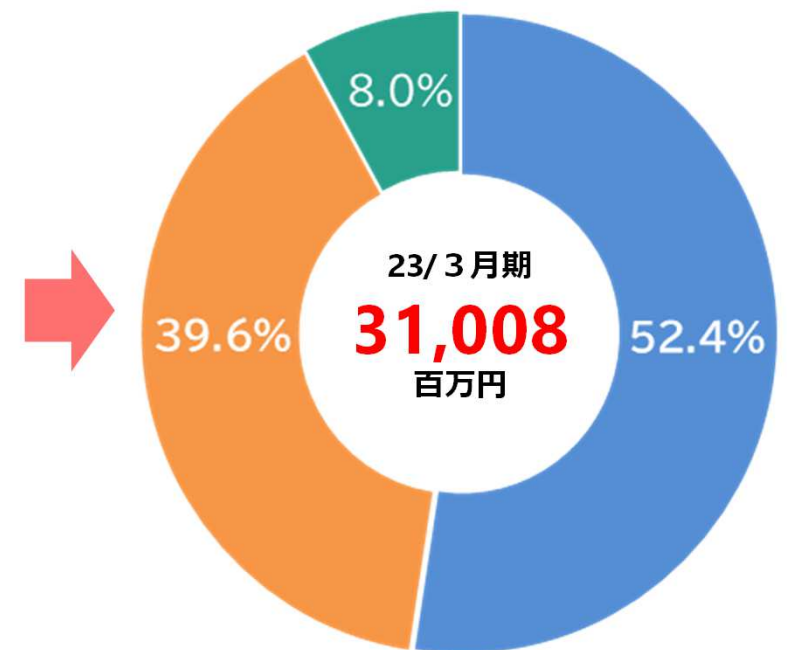
給水装置事業の販売基盤や製造技術を活かして、屋内配管分野へ進出。配管用樹脂パイプの内製化や、ハウスメーカー向けユニット製品の販売、床暖房事業などへ領域を拡大。新たな分野である空調設備用製品など、建築設備市場へにも積極展開中。シェア拡大を図り、当社グループの成長を牽引する事業

周辺共通事業

商品販売事業

給水装置事業、住宅・建築設備事業の製品販売に関連する仕入商品販売であり、2事業の成長を補完・促進する事業

【事業の構成】



※2023年3月期の数値に更新しております。

2つの事業の柱をさらに成長させて

給水装置事業

住宅・建築
設備事業

あるべき姿

「安全な水の安定供給」と「快適な住空間」
を支える企業として、将来にわたり、すべての人々が
安心して暮らせる社会の実現に貢献し、
広く社会から必要とされる存在であり続ける

将来ビジョン

「あるべき姿」の実現に向けた取り組みの方向

社会課題の解決

サステナブル社会の実現に向けて、SDGsを踏まえた経営を推進し、マテリアリティの実行により、社会課題の解決に努め、社会と共生し、会社においても持続的成長を未来につなげる

ポテンシャル事業の育成

既存事業の周辺領域から発展させた建築設備分野など、新たな柱・収益源となるポテンシャル事業の育成を通じて、環境の変化に柔軟に対応できる強い企業体質づくりを目指す

経営・財務基盤の充実


取締役会のさらなる活性化やサステナビリティ課題への対応などコーポレートガバナンスの整備やコンプライアンス遵守の徹底を、継続的に取り組むとともに、財務の健全性確保と収益に応じた還元を努め、経営・財務基盤の充実を図る

コスト競争力強化によるシェア維持

当社は、給水装置事業において、継続して一定の利益を確保してきたが、近年の原材料価格の影響も踏まえ、高付加価値化、効率化などにより競争力の強化を図り、シェアの維持拡大に努め、安定した収益を確保する

人財育成・組織活性化

人財は重要な経営資源との認識のもと、持続的な競争力の維持・強化に不可欠であるため、次世代を担うリーダーの育成、自己キャリア形成の支援などの人財マネジメントによって、多様な個性を活かす経営を推進し、組織力の向上を図る

 **重点施策の確実な実行により、あるべき姿の実現を目指します**

重要課題（マテリアリティ）

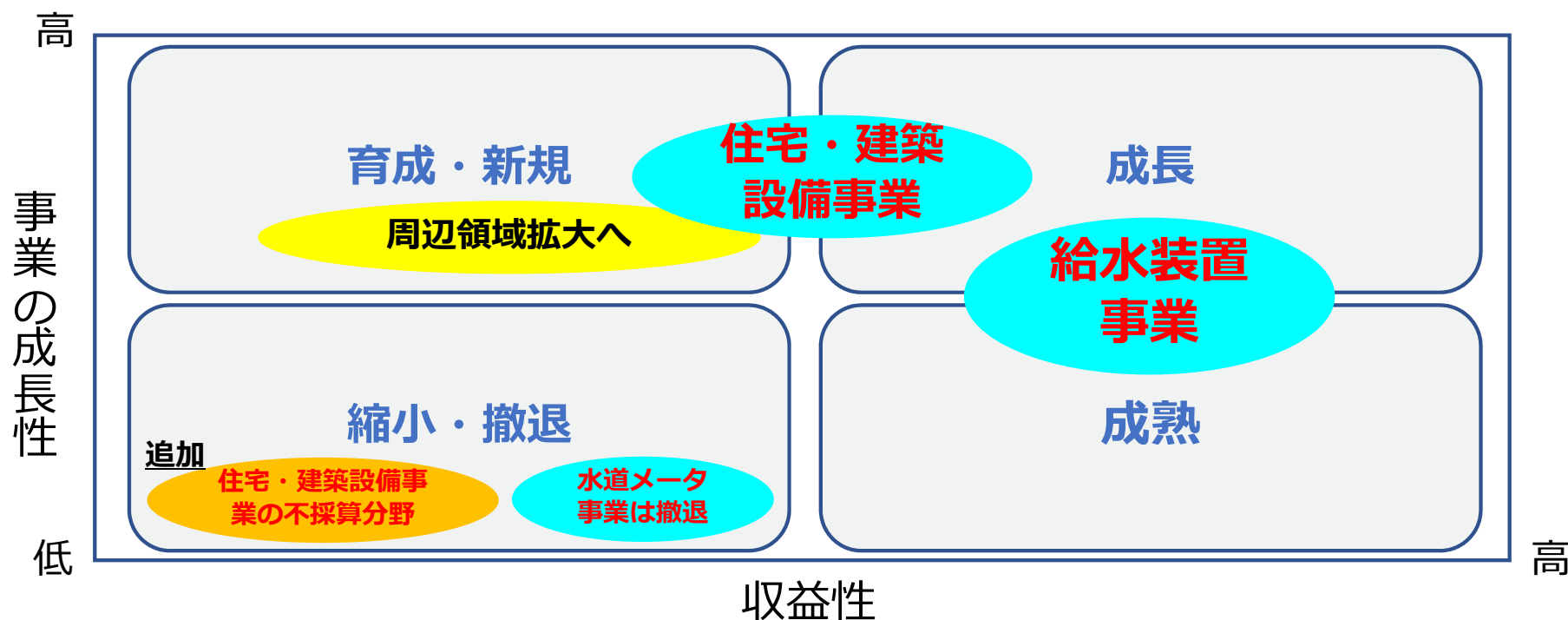
将来ビジョン実現に向けた重要課題

マテリアリティ	取り組み例	SDGs目標
<p>1. 社会との共生 （安全・安心に暮らせる快適な社会の実現）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 持続可能な暮らしの基盤づくり ● 安全・安心な製品の安定供給 	
<p>2. 環境との調和 （事業を通じた環境負荷の低減）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● CO2排出量の削減 ● 廃棄物の削減 ● 環境配慮型製品の開発 	
<p>3. 人財の尊重 （健康経営を推進し、 安心して働きがいのある職場を実現）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 健康経営（労働安全衛生の徹底） ● 働きがいのある職場環境の整備 ● 多様な人財の育成 	
<p>4. 責任ある行動 （ステークホルダーから信頼される ガバナンス体制の確立）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● ガバナンスの強化 ● コンプライアンス遵守の徹底 	

事業ポートフォリオ

事業領域の位置づけを明確化し、事業ポートフォリオ・マネジメントを推進

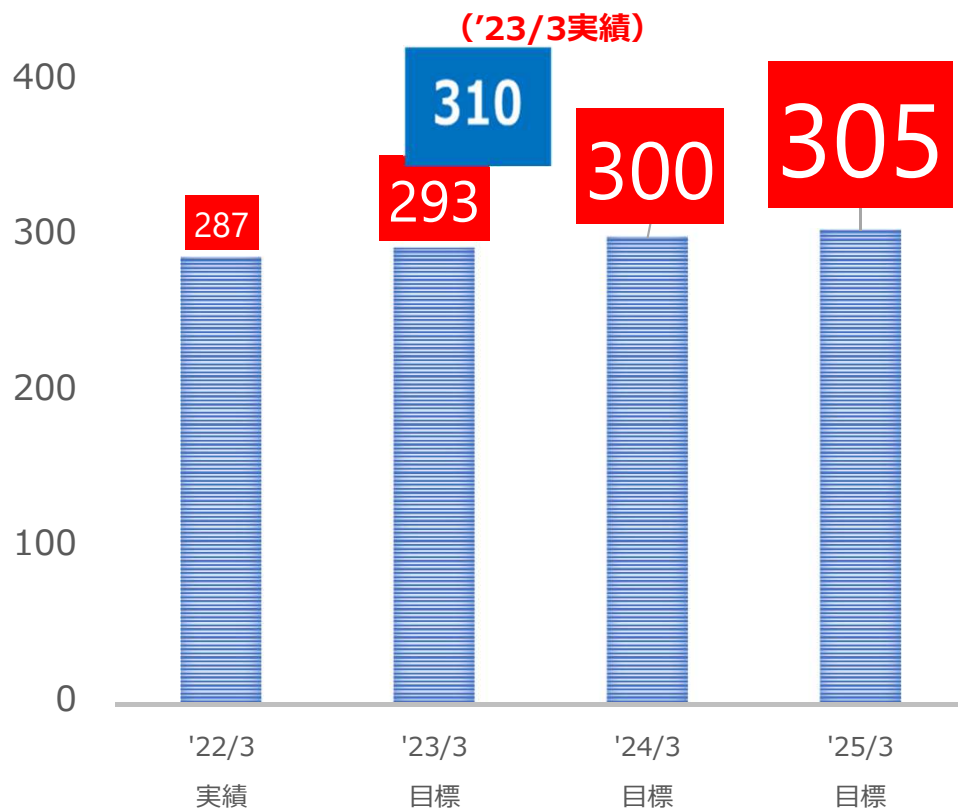
- ・ **給水装置事業**が、主力事業であり絶対的な収益基盤である
 - ➔ 機能性の高い製品を拡大し、さらなる高収益を目指す
- ・ **住宅・建築設備事業**は、次なる柱とすべく成長拡大を進める
 - ➔ 現段階の成長ドライバーとして、領域の拡大、グループ間の効率化を促進
- ・ コア事業の周辺領域に関連した、次の柱候補としての事業を創出
- ・ **水道メータ事業**は、縮小化の方針 ⇒ 2022年度事業撤退済み



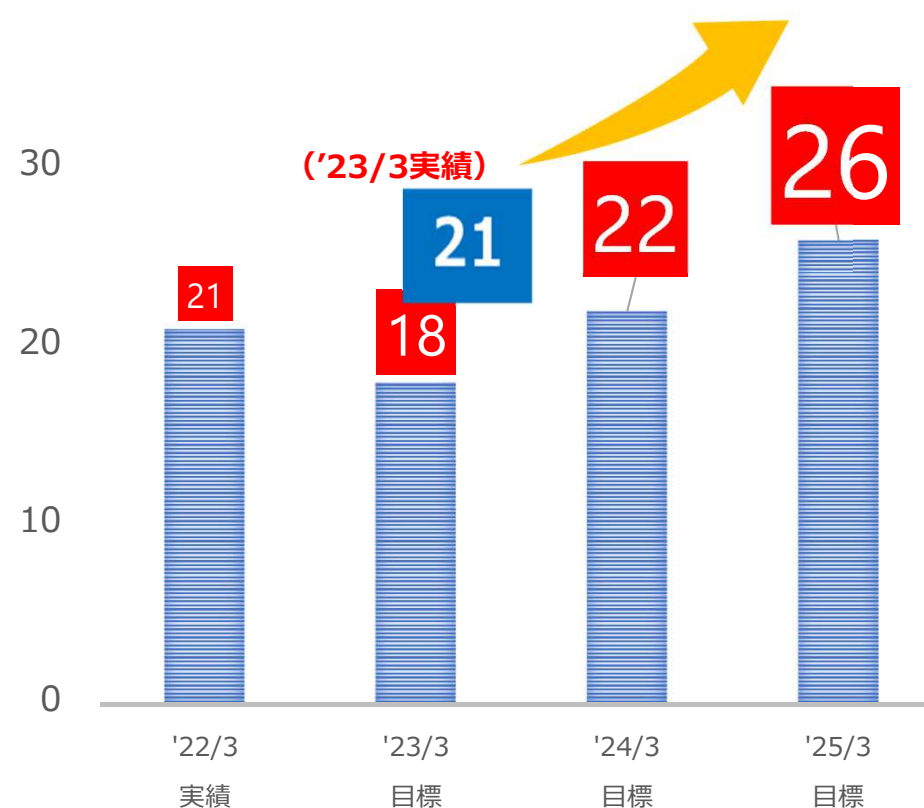
中期経営計画 売上高・営業利益 目標

(単位：億円)

売上高



営業利益



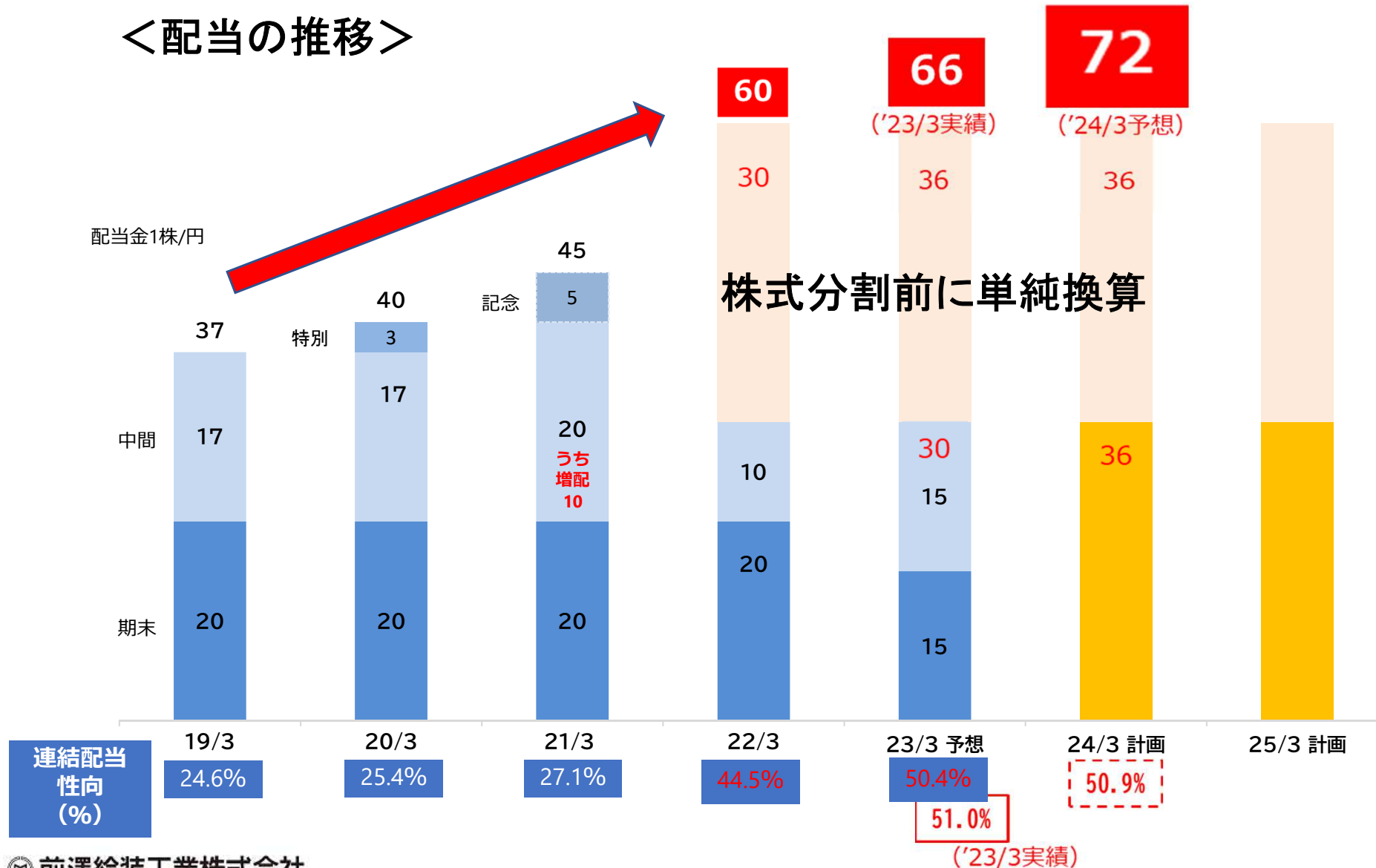
売上高：原材料価格高騰を販売価格に反映させながら、成長分野を拡げてまいります

営業利益：急激に進んだ材料コスト高への対応のため、効率化を推進いたします

中期経営計画 配当方針

連結配当性向 50%を目安に、安定かつ継続的な還元方針

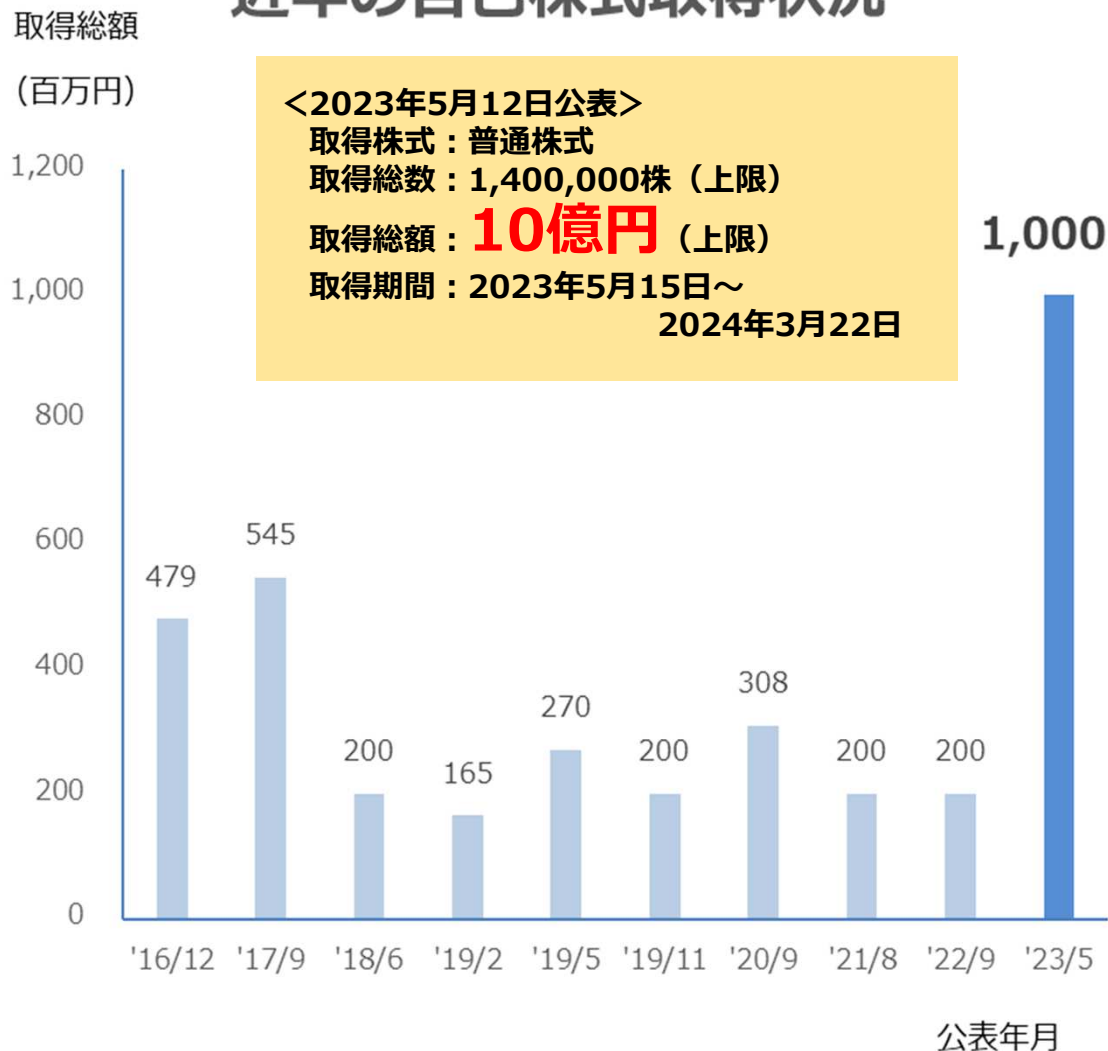
<配当の推移>



還元施策

総還元性向を意識した自己株式取得を継続中

近年の自己株式取得状況



<ROE・PBRの改善を目指す>

ROE（自己資本利益率）
中期経営計画 **5.0%**以上（現状 **3.8%**）

PBR（株価純資産倍率）
1.0倍超えを目指す（現状 **0.6倍**）

<直近の自己株式取得状況>

- ◆取得期間
2023年5月15日～2023年5月31日
- ◆取得した株式の総数
93,400株（進捗率：**6.67%**）
- ◆株式の取得価額の総額
109,162,400円（進捗率：**10.92%**）

過去3年間の経営指標（参考）

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
売上高営業利益率（%）	9.3	7.4	7.0
ROE（%）	5.2	4.0	3.8
ROA（%）	4.4	3.5	3.2
設備投資（百万円）	325	572	1,124
研究開発投資（百万円）	264	272	280
配当性向（%）	27.1	44.5	51.0
総還元性向（%）	38.3	57.8	64.8
自己株式取得（百万円）	211	200	200

◆会社指針

Quality, Safety & Originality

～弊社を「人」にあてはめると～

Quality

品質は
人格であり

Safety

安全は
協調であり

Originality

独創は
改革である

本資料に記載されている業績予想・計画ならびに将来予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び、将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。